

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期累計期間	第22期 第1四半期累計期間	第21期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	895,440	1,165,335	3,986,238
経常利益 (千円)	73,441	63,617	360,212
四半期(当期)純利益 (千円)	72,631	38,857	356,486
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	971,532	1,217,096	1,270,650
総資産額 (千円)	1,624,296	2,201,503	2,020,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,062.76	568.57	5,216.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,500
自己資本比率 (%)	59.8	54.1	62.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、世界景気の減速や長期化する円高の影響が根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、雇用情勢においては、平成24年12月の有効求人倍率が0.82倍と緩やかな回復傾向で推移しており、特に、IT業界を中心とした企業の採用意欲が活発化しております。

このような状況において、当社は、強みである「エンジニア」マーケットを中心に売上高が増加し、前年同四半期比130.1%とほぼ計画通りに推移いたしました。事業の種類別では、事業開始から3年目を迎えるIT派遣事業が前年同四半期比211.0%となりましたが、キャリア情報事業が計画を下回る結果となりました。また、当期は営業基盤拡充のための先行投資として、一時的ではあるものの、本社の増床及び横浜オフィス開設のため約10,000千円コストが増加し、利益は前年を下回る前年同四半期比86.6%となりました。キャリア情報事業が計画を下回った主な要因といたしましては、1月開催のエンジニア適職フェアとWeb求人広告とを組み合わせた提案により販売が促進され、12月の受注高のうち一部が1月以降の売上高となったためであります。そのため、足元では、利益の増加傾向が見られます。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、1,165,335千円（前年同四半期比130.1%）、損益面におきましては、経常利益63,617千円（前年同四半期比86.6%）、四半期純利益は38,857千円（前年同四半期比53.5%）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は計画を下回ったものの、取引社数は前年同四半期比154%と大幅に増加し、売上高は前年同四半期比120.2%と右肩上がりに推移いたしました。特に、「女性」マーケットの売上高が顕著な伸びを示し、前年同四半期比147%と前年を大きく上回る結果となりました。その他にも、引き続き「エンジニア」「営業」マーケットへも注力し、売上高は前年を上回る実績となりました。

商品面におきましては、『@type』『女の転職@type』におけるスマートフォン版の機能改善やWindows 8への閲覧対応などユーザビリティを強化し、商品力強化を図ることで、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを維持しております。

大学生及び新卒者を対象とする新卒採用支援におきましては、就職情報誌『就活type』発行の他、関西地区では初めてのイベントとなる『キャリアビジョンtype ビジネスプロフェッショナル訪問会in京都』を開催、東京でのイベント開催数も増やすことで、売上高の増加を図りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、712,824千円（前年同四半期比120.2%）となりました。

人材紹介事業

当法人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に成約件数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。また、新たな施策として、自社メディア『@type』と連携した人材紹介サービスの提案を開始し、大手企業との取引が拡大いたしました。さらに、22期からは新卒者向け人材紹介サービスをはじめ、中途採用だけではなく企業の採用ニーズに対応し、売上高増加を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、208,728千円（前年同四半期比111.6%）となりました。

IT派遣事業

当社IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加するとともに、時給の上昇傾向も見られたことから、売上高が大幅に増加いたしました。また、エンジニア職種の登録者獲得も順調に推移し、平成24年11月には単月ではあるものの、事業開始以降初の黒字化を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、243,782千円（前年同四半期比211.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は2,201,503千円となり、前事業年度末に比べ181,246千円増加いたしました。

流動資産は1,787,258千円となり、前事業年度末に比べ107,351千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が139,915千円増加し、受取手形及び売掛金が35,595千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は414,245千円となり、前事業年度末に比べ73,895千円増加いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が47,585千円、投資その他の資産が14,443千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は984,406千円となり、前事業年度末に比べ234,800千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における未払金が65,152千円、固定負債における長期借入金が162,600千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,217,096千円となり、前事業年度末に比べ53,553千円減少いたしました。

これは、四半期純利益を38,857千円、剰余金の配当を102,513千円、新株予約権を10,102千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	70,544	-	558,663	-	211,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,544	-	-
総株主の議決権	-	68,342	-

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.12
計	-	2,202	-	2,202	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,899	1,257,815
受取手形及び売掛金	509,188	473,592
その他	55,412	57,811
貸倒引当金	2,594	1,962
流動資産合計	1,679,906	1,787,258
固定資産		
有形固定資産	62,962	110,548
無形固定資産		
ソフトウェア	155,084	158,406
その他	16,656	25,201
無形固定資産合計	171,741	183,608
投資その他の資産	105,646	120,089
固定資産合計	340,350	414,245
資産合計	2,020,257	2,201,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	9,188
短期借入金	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	112,400
未払金	186,502	251,654
未払法人税等	9,963	3,442
賞与引当金	57,460	15,253
その他	299,767	316,085
流動負債合計	694,617	768,023
固定負債		
長期借入金	-	162,600
退職給付引当金	48,220	47,535
その他	6,768	6,247
固定負債合計	54,988	216,383
負債合計	749,606	984,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	453,027	389,371
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	1,255,387	1,191,731
新株予約権	15,263	25,365
純資産合計	1,270,650	1,217,096
負債純資産合計	2,020,257	2,201,503

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	895,440	1,165,335
売上原価	255,900	395,369
売上総利益	639,539	769,966
販売費及び一般管理費	568,084	708,473
営業利益	71,455	61,492
営業外収益		
受取利息	14	11
解約手数料	1,155	2,220
貸倒引当金戻入額	830	650
その他	707	115
営業外収益合計	2,707	2,996
営業外費用		
支払利息	721	684
為替差損	-	187
営業外費用合計	721	871
経常利益	73,441	63,617
特別損失		
固定資産除却損	-	23,542
特別損失合計	-	23,542
税引前四半期純利益	73,441	40,074
法人税、住民税及び事業税	810	1,217
法人税等合計	810	1,217
四半期純利益	72,631	38,857

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	23,557千円	23,539千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	27,287千円	25,981千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	102,513千円	1,500円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日平成24年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,062円76銭	568円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,631	38,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,631	38,857
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。